

2012年度自動車機械工具販売実績

3年連続で成長

9.1%増 987億円

日本自動車機械工具協会（機工協、中谷良平会長）が発表した「自動車機械工具販売実績」によると2012年度の機械工具販売金額は対前年比9.1%増の987億円となり、3年連続の増加を示した。輸出実績では36億900万円、輸入実績は136億2300万円となった。総額に占める輸入品の割合は15.1%と、前年から0.4ポイント上昇した。

2012年度自動車機械工具販売実績集計表

番号	項目	国内販売金額(千円)	輸出販売金額(千円)	輸入販売金額(千円)	合計金額(千円)	対前年比(%)	項目に占める割合(%)
1	自動車総合診断装置	3,134,574	1,348,334	0	4,482,908	76.2%	4.5%
2	車検機器	7,634,681	64,800	51,160	7,750,641	108.3%	7.9%
3	洗車洗浄装置	7,210,707	20,237	381,468	7,612,412	124.7%	7.7%
4	リフト・ジャッキ・プレス	15,290,398	115,593	218,603	15,624,594	126.3%	15.8%
	(車載用)	1,819	0	0	1,819	64.8%	0.0018%
5	エアコンプレッサー	2,073,856	458	4,785	2,079,099	120.3%	2.1%
6	空圧電動工具	1,626,030	5,479	814,582	2,446,091	104.2%	2.5%
7	ハンドツール	5,409,396	550,855	5,521,878	11,482,129	105.1%	11.6%
	(車載用)	38,474	200	0	38,674	143.6%	0.0392%
8	車体整備機器	1,869,882	8,721	796,991	2,675,594	126.3%	2.7%
9	塗装機器	956,180	0	49,340	1,005,520	120.5%	1.0%
10	バッテリー・クーラーサービス機器	1,430,949	2,705	320,556	1,754,210	105.8%	1.8%
11	エンジン診断用機器	1,317,995	164,985	1,235,543	2,718,523	89.5%	2.8%
12	エンジン整備用機器	550,615	39,210	46,803	636,628	68.6%	0.6%
13	ジーゼル用機器	71,250	1,140	32,456	104,846	111.2%	0.1%
14	ブレーキ・ホイールサービス機器	3,503,513	4,579	2,234,763	5,742,855	111.4%	5.8%
	(車載用)	49,512	0	0	49,512	148.8%	0.0502%
15	ガレージ用一般機器	3,259,261	44,267	1,634,703	4,938,231	115.8%	5.0%
16	注油脂機器	1,758,244	9,492	47,729	1,815,465	119.1%	1.8%
17	各種システム	495,592	0	0	495,592	147.3%	0.5%
18	環境整備機器	520,353	91,488	145,869	757,710	114.7%	0.8%
19	その他	23,367,431	1,136,189	85,441	24,589,061	105.5%	24.9%
	総合計	81,480,907	3,608,532	13,622,670	98,712,109	109.1%	100.0%
	(車載用合計)	89,805	200	0	90,005	142.8%	0.1%

2012年4月1日～13年3月31日

リーマンショック前の

88%まで回復

機工協は会員各社の販売実績をまとめた2012年度の「自動車機械工具販売実績」を発表した。

エンドユーザー価格ベースでの販売総額は987億1210万9千円となり、前年に比べ9・1%の大幅な増加となった。また伸び率では一昨年在3・4%増、昨年在3・3%増となり3年連続の増加と好調に推移している。

しかし自動車産業はもとより全世界を揺るがせたリーマンショック以前の、07年度の販売総額1116億8200万円と比較すると88%程度と本格的な回復には及んでいない。ただし機工協が分類する19項目を項目別に見た場合、一部が当時を上回る、もしくは同程度の水準まで回復を見せており、回復基調の強まりを感じる結果となった。

総整備売上高においてディーラー・整備業者とともに対前年比5%程度の下落を見せる中での機械工具販売金額の増加は、カーデ

ラーを中心とした老朽化設備の更新や東日本大震災以降の復旧需要等が通常の需要を大幅に押し上げる形となった。

また機工協では販路別のデータ集計を行っていないが、発表を行った

佐藤正幸理事（アルテア代表取締役社長）は、「カーディラー向けが10～15%、整備業者向けが5～10%、車検場向けの設備は9%程度の伸びを見せた」と自らの実感述べた。

自動車機械工具販売実績統計対比表

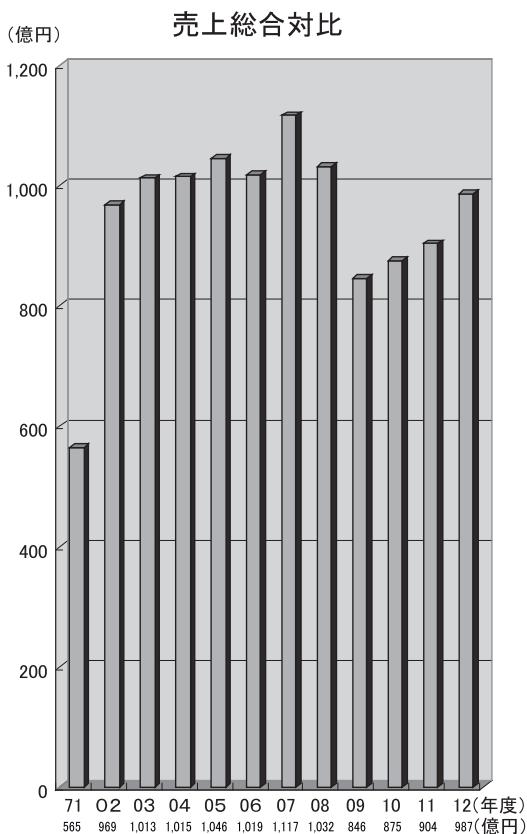
年度	区分	販売実績(千円)	構成比	前年度対比
2007	輸入品	13,835,798	12.4%	362.3%
	輸出品	3,387,787	3.0%	104.1%
	国産品	94,458,533	84.6%	99.6%
	計	111,682,118	100.0%	109.6%
2008	輸入品	13,740,207	13.3%	99.3%
	輸出品	2,847,526	2.8%	84.1%
	国産品	86,657,641	83.9%	91.7%
	計	103,245,374	100.0%	92.4%
2009	輸入品	9,408,062	11.1%	68.5%
	輸出品	1,991,242	2.4%	693.9%
	国産品	73,212,382	86.5%	84.5%
	計	84,611,686	100.0%	82.0%
2010	輸入品	11,519,799	13.2%	122.4%
	輸出品	2,439,689	2.8%	122.5%
	国産品	73,569,226	84.1%	100.5%
	計	87,528,714	100.0%	103.4%
2011	輸入品	13,272,701	14.7%	115.2%
	輸出品	4,325,031	4.8%	177.3%
	国産品	72,842,925	80.5%	99.0%
	計	90,440,657	100.0%	103.3%
2012	輸入品	13,622,670	15.1%	102.6%
	輸出品	3,608,532	4.0%	83.4%
	国産品	81,480,907	90.1%	111.9%
	計	98,712,109	100.0%	109.1%

一方で自動車メーカー向けの生産設備においては需要が国内から海外にシフトするとともに、為替の影響等を背景に、機工協加盟会社全体で4割強の落ち込みを見た。さらにその落ち込みが、輸出実績の36億900万円、対前年比83・4%という縮小結果の大きな要因のひとつとし

て挙げられる。輸入実績は136億2300万、同102・6%となり、輸入品比率は前年全体の14・7%から13・8%へと縮小された。これは輸入品比率の高いハンドツールの伸びが全体の伸びよりも低かった事が原因のひとつとされる。

した項目も存在する。それらは「洗車洗浄装置」や「リフト・ジャッキ・プレス」、「ブレイキ・ホイール機器」などだ。

項目別についての詳細は次の通り。



項目別で見た

結果・動向

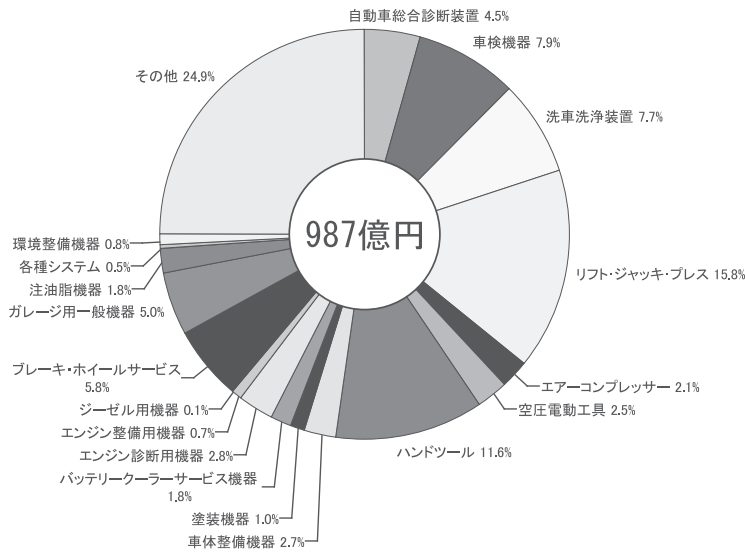
リーマンショック以前の07年度比

で88%程度の回復を見せた2012年度「自動車機械工具販売実績」。まだ販売総額では当時を上回るまでではないものの、詳しく見てみると、同水準あるいは上回るまで回復

「リフト・ジャッキ・プレス」は156億2459万4千円。対前年比26・3%増と非常に大きな伸びを見た。床上型2柱リフトでは台数、販売額ともに同12%増と好調で、業者を中心とした代替需要に支えられた。埋設式2柱リフトでも台数で同27・5%増と大幅な増加を示した。こちらはカーディーラーの代替需要が旺盛だったことを示す。さらに平均単価も上昇し、高機能タイプに需要がシフトしてきていると言える。大型車用ツインリフトも台数を大きく伸ばし同28・7%増となったが、平均単価は2割ほど下落した。原価低減要請によって仕様・機能面で簡素化傾向が進んだことが下落の要因とされる。

「ハンドツール」は同5・1%増、114億8212万9千円。昨年に引き続き輸入品が増加しており、約50%を占める。整備士携帯工具セツ

2012年度売上構成比



トでは輸入品の増加に伴い数量が倍増し、平均単価は半分まで下がっている。ツールセットの構成の変化も予想されるが、機工協で詳しい調査は行っていない。

また絶縁工具はHV・EVの普及に伴って販売数を伸ばすが、12年度は同66%減と前年の1/3の販売で

終わった。HV・EVの販売台数が伸びる中で、市場の飽和は考えにくく、一般工具を代用した整備が行われていると機工協は予想する。

「車検機器」は同8・3%増、77億5064万1千円。コンピュータ車検システムでは車検業務の省力化、効率化に向けて販売台数が同61%増と大きな伸び

を見たが、単価は1割程度下落となった。オパシメータにおいては指定工場数のカバー率が約75%となっており、軽自動車専用やディーゼル車の取扱いが無い工場もあることから、需要に関してほぼ飽和状態となった。

「洗車洗浄装置」は同24・7

%増、76億1241万2千円。大型洗車機はリーマンショック以前を上回る販売規模となっており、門型洗車装置はカーディーラーの省力化機器として定着し、定期的に代替が行われている。また温水洗浄機でも数量、価格ともに安定を見せてきている。

「ブレーキ・ホイール機器」は同11・4%増、57億4285万5千円。高扁平タイヤの装着率拡大に伴い、足回り機器の需要が活発な伸びを見せている。またホイールアライメントテストでは整備工場のメニュー拡大に向けた取り組みを背景に需要が拡大していると推測される。

「ガレージ用一般機器」は同19・1%増、49億3823万1千円。作業灯ではここ4年のエコ志向に沿って、LED作業灯の数量が10倍以上増加するなど順調な推移を見せた。輸入品が多く見られるツールスタンドの需要も拡大傾向が見られている。

「自動車総合診断装置」は同23・8%減、44億8290万8千円。検査場向自動化ラインの販売は安定しており、販売額では同9・2%増と

なったが、自動車メーカー向け機器は同41・1%減と大幅な減少となり、この項目全体を押し下げた。同項目での輸出比率は72・6%と自動車メーカーの生産設備需要が海外にシフトしている事が示された。

「エンジン診断用機器」は同10・5%減、27億1852万3千円。スキャンツールは商品内容に変化が見られ、単価が15〜20万の標準機能が備わった製品に需要がシフトしてきている。

「車体整備機器」は同26・3%増、26億7559万4千円。スポット溶接機では超高張力鋼板パネルの普及に伴い、自動車メーカーから溶接基準が提示されたことによって、代替需要が一気に伸びた。台数では同44・6%増と約1・5倍となっている。またMIG溶接機では輸入品が主流になってきている。

「空圧電動工具」は同4・2%増、24億4609万1千円。インパクトレンチでは数量が1割程度減少したもの、単価増がカバーして前年並となった。空圧電動工具は年々輸入品の比率が高まりを見せており、現在では1/3を占めている。